

中期経営計画2027 2026年度アップデート

2025年度 決算の概要

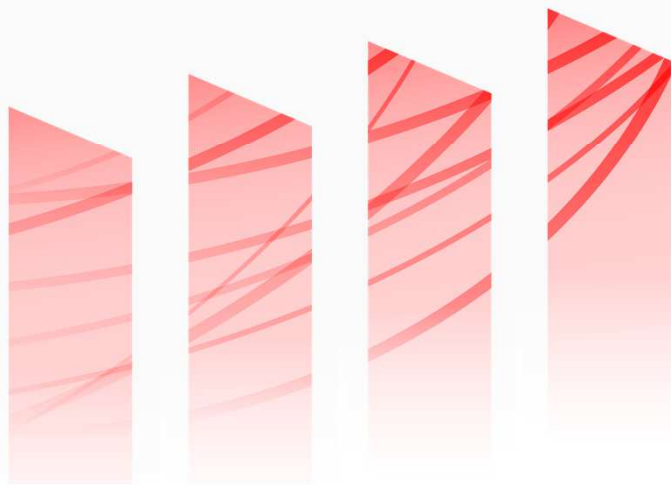
株式会社日本取引所グループ
2026年4月30日



中期経営計画2027

2026年度アップデート

Exchange & beyond



企業理念

市場の持続的な発展を図り、 豊かな社会の実現に貢献

私たちは、公共性及び信頼性の確保、利便性、効率性及び透明性の高い市場基盤の構築並びに創造的かつ魅力的なサービスの提供により、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献します。

私たちは、これらを通じて、投資者をはじめとする市場利用者の支持及び信頼の増大が図られ、その結果として、利益がもたらされるものと考えます。

2030年までに実現を目指す長期ビジョン

Target 2030

幅広い社会課題に、資金調達・資金循環機能をはじめとしたソリューションを提供するグローバルな総合金融・情報プラットフォームへと進化し、持続可能な社会と経済発展の実現に貢献する

主な取組みの成果

注）2026年4月28日までの取組みを含む

重点テーマ

1

日本株市場の新時代を切り拓く



- プライム市場を中心に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」が浸透
- プライム市場における英文開示の義務化
- グロース市場における高い成長の実現に向けた働きかけ及び上場維持基準の見直し
- JPXスタートアップ急成長100指数の算出開始
- MBO等に関する企業行動規範の見直し
- 東証上場ETFの純資産残高が100兆円を突破
- 少額投資の在り方に関する勉強会 報告書公表
- 売買制度ワーキング・グループ 報告書公表
- 日経225ミニオプションの水曜満期追加
- かぶオプの2025年度取引高が過去最高

重点テーマ

2

総合プラットフォーム化へ邁進する



- 通貨先物の上場
- ポケットゴールド100先物及びポケットプラチナ100先物の上場
- 超長期国債先物及び電力先物の2025年度取引高が過去最高
- 円金利スワップ取引の2025年度清算金額が過去最高
- 米国CFCTから米国人顧客の金利スワップ清算サービスの利用認可取得
- 電力先物の年度物取引及び中部エリアの上場
- 電力現物・先物連携サービス「JJ-Link」のフェーズ2への移行着手

重点テーマ

3

デジタルイノベーションを共創する



- arrowheadタイムスタンプデータの提供開始
- J-Quants DataCubeの提供開始及びJ-Quants Proのデータ拡充
- Snowflakeにおける指数基礎情報及びTDnet開示情報の提供開始
- AI開示情報検索サービス「J-LENS」（β版）のリリース等、上場会社関連情報におけるAI活用の進展
- AIを活用した自主規制業務の効率化・高度化
- 業界横断的な共通データ基盤の構築に向けた検討を開始

財務目標・非財務コミットメント

	ROE	人的資本への継続的な投資を通じた人材力の向上	基幹システムの安定的な提供とレジリエンスの発揮
計画1年目の状況	23.1 %	人的資本投資の積極的な推進により、エンゲージメント・サーベイ結果の三指標いずれも上昇	基幹システムにおける稼働率100%の達成及び高信頼性の維持・向上に向けた施策の実施

経営財務数値

	営業収益*	営業利益	当期利益（親会社の所有者帰属持分）
2025年度実績	1,987 億円	1,162 億円	791 億円

※ 金利関連収益（日本証券クリアリング機構の預託担保管理収益のうち、清算参加者への返戻分を除く）は209億円（2024年度比 47%増）
データサービス収益は35億円（2024年度比 11%増（連結子会社であるSCRIPTS Asiaの決算期変更の影響を除く））

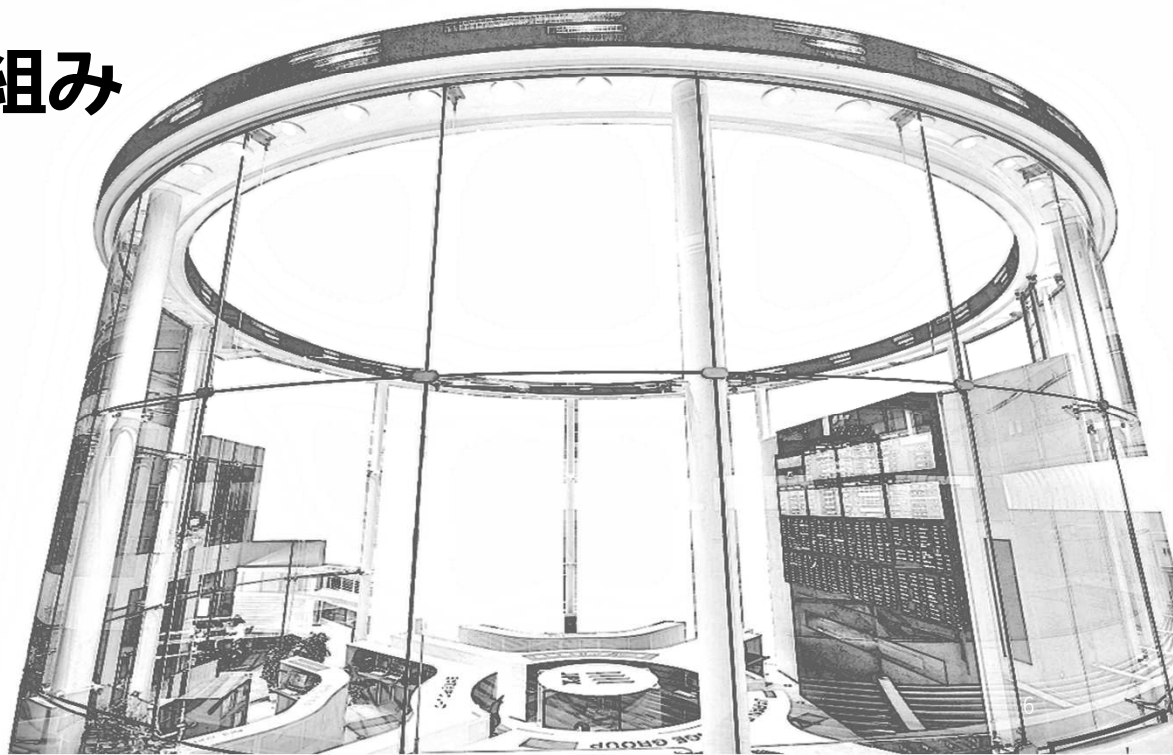
- 計画1年目は、「資本コストや株価を意識した経営」の浸透やグロース市場改革の前進等による上場会社のコーポレート・ガバナンス改革の継続的な進展に加え、金利・データ関連ビジネスを中心に日本株以外のビジネスも拡大
- インvestmentチェーンを構成する市場インフラの運営者として、市場機能の向上を図るとともに、成長を目指す上場会社の取組みを支え、「資産運用立国」の更なる発展に貢献するべく、計画2年目以降は以下の方針で取り組む

アップデートの基本方針

- 事業環境の変化やこれまでの取組みの進捗や成果を踏まえたうえで、**大枠としては中期経営計画2027の方向性を維持しながら**、重点テーマの取組みを着実に実行し、事業ポートフォリオの多様化・収益基盤の安定化を推進する
- 「資産運用立国」の取組みと引き続き軌を一にして市場インフラとしての役割を着実に果たす。併せて、**上場会社における経営資源の配分に関する検討・開示を通じた投資家との実効的な対話を後押し**することで、我が国資本市場全体の持続的な成長に貢献する
- **未来を見据えた投資等の検討を加速**し、市場の安定運営に取組みつつ、金利上昇やAIの進展等をはじめとした事業環境の変化を捉え、新たなニーズへの対応や、新たなテクノロジーの積極的な活用を通じて、市場の利便性向上に取り組む

— Exchange & beyond

基本方針と 重点的な取組み



Exchange & beyond

- 社会課題や利用者のニーズを起点とした顧客本位・マーケットインの姿勢を徹底し、第Iステージで築いた基盤を発展させると共に、新たな領域への積極的な挑戦を続ける
- 我が国の金融・資本市場の中核インフラとして、市場や当社グループへの信頼を高めつつ、資産運用立国の実現を強力にサポートするなど、社会に提供する価値の増大を目指す



我が国の金融・資本市場の中核インフラとして、「資産運用立国」の更なる進展に向けて、上場会社の成長を引き続き支援すると共に、誰もが安心して投資できる環境の整備を推進する

主要な施策

上場会社の 自律的な価値向上の促進

- 資本コストや株価を意識した経営の推進
- 上場会社の経営資源の適切な配分に向けた検討や開示の推進 **UPDATED**
- 上場会社と投資家との実効的な対話の後押し
- スタートアップ企業のIPO後の成長促進

投資しやすい環境の醸成

- 投資単位の引下げ等の利便性向上
- 少数株主保護に向けた対応
- ETF市場の商品ラインナップと投資家層の拡大
- 次期TOPIXへの円滑な移行
- 投資教育による金融リテラシー向上と日本株の魅力発信
- 海外に向けた情報発信・プロモーションの強化

エクイティ・オプション 市場の振興

- 満期多様化等による株価指数オプション市場の利用促進
- 市場へのアクセス向上や流動性の拡大による“かぶオプ市場”の活性化
- オプション市場の認知向上とオプションを活用した投資戦略の普及



中計2027における戦略的な方向性

日本株市場の発展に向けた取組みを継続することで、国内外で投資家の裾野を広げつつ、日本株市場の持続的な成長・拡大を図ると共に、我が国におけるエクイティ・オプション市場の定着・発展を目指す

変化の激しい時代の中で、資産運用立国の実現にも資するべく、社会全体のリスク配分の最適化などを図るため、株価指数先物はもとより、国際的かつ多様な市場機能を提供する

主要な施策

アジアにおける 機軸マーケットとしての進化

- 成長豊かなアジア企業の上場に向けた環境整備
- 通貨先物の上場による海外からの取引フローの拡大
- 時代が求める新たなアセットクラスへの進出

金利関連商品・サービスの 強化・拡大

- 短期から超長期まで多様な金利リスク管理ニーズに応えた上場金利デリバティブ商品の活性化 **UPDATED**
- 米国人顧客の金利スワップ清算サービス拡充等のOTC清算サービスの利用拡大を推進 **UPDATED**
- 金利ある世界を踏まえた投資家層の裾野拡大

エネルギー関連商品の振興

- 新商品の追加や多様な市場参加者の市場アクセス向上等による電力先物市場の活性化
- 電力現物市場との連携強化による利便性向上
- 発電燃料（LNG）の取引拡大及びエネルギー関連デリバティブ拡充に向けた調査研究



中計2027における戦略的な方向性

金利関連を中心に各種デリバティブ商品について重点的に投資しながら市場拡大※を図りつつ、プラットフォームとしての更なる多様化・国際化を目指す

※ 金利関連収益について年率平均12%程度の成長を想定（日本証券クリアリング機構の預託担保管理収益のうち、清算参加者への返戻分を除く）

急速に進化するデジタル技術を積極的に活用することで、データサービス等の利便性向上を推進すると共に、人口減少に起因する人手不足等、業界横断的な課題解決に向けたソリューションを模索する

主要な施策

データサービスの次世代化

- パートナー企業との協業も活用したデータの充実化
- 配信データの高頻度化等の付加価値向上
- Snowflake等の外部プラットフォームを通じた配信を含むサービス提供方法の多様化

AI等の先端技術の積極的な導入

- 上場会社関連サービスへのAI等の活用
- AIを活用した上場会社の開示実務サポート機能を備えた次世代TDnetの開発 **UPDATED**
- AI等を活用した新たな価値創造の推進
- 決済効率の更なる向上等に向けたブロックチェーン技術の応用

業界全体の課題解決に向けた貢献

- 業界横断的な共通データ基盤の構築に向けた検討 **UPDATED**
- 決済期間短縮化に関する国際的な動向を踏まえた検討



中計2027における戦略的な方向性

データ関連ビジネスの発展※に向けて体制を強化し、出資や外部との協業等も活用しながら付加価値を高めると共に、デジタル技術を活用した市場全体の効率化を目指す

※ データサービス収益について年率平均8%程度の成長を想定

主要な施策

成長投資

市場機能及びサービス領域の拡大



- 外部パートナーとの連携を通じた金利関連エコシステム全体の発展
- データサービス等の発展に向けた出資や外部との協業等の加速
- 次世代売買システムの方向性の検討及び開発の着手

次世代の市場インフラを切り拓く研究開発



- デジタル証券をはじめとする多様な商品の調査研究
- DLTを活用したポストトレード領域の効率化
- 脱炭素社会の実現に向けたカーボン・クレジット市場の機能拡充

市場基盤強化

市場の更なる信頼向上に向けた自主規制機能の強化



- 上場会社の不正・不祥事への対応及びIPO市場の信頼向上に向けた取組みの強化
- 売買審査システムの機能強化及び不正取引の未然防止に向けた情報発信
- AIを活用した各種自主規制業務の高度化

システムインフラの信頼性とレジリエンスの更なる追求※



- 現行基幹システムの安定稼働と継続的な改善
- 市場関係者と連携した継続的な訓練等による市場全体の障害耐性及びBCPの強化
- サイバーセキュリティ対策の強化

人的資本投資

意欲的な投資による人的資本の継続的な増強※



- 人材競争力の強化に向けた取組み及び全ての人材の能力発揮に向けた環境整備
- 環境変化に対応するためのデジタル分野等の専門人材の獲得強化
- 職業倫理の更なる徹底に向けた社員教育の強化

※ 関連する事項を非財務コミットメント（後述）として設定

サステナビリティに関する考え方

中計2027を通じて“市場の持続的な発展”を図り、社会課題の解決に貢献することで、“豊かな社会の実現”を目指す

中期経営計画2027

重点テーマ

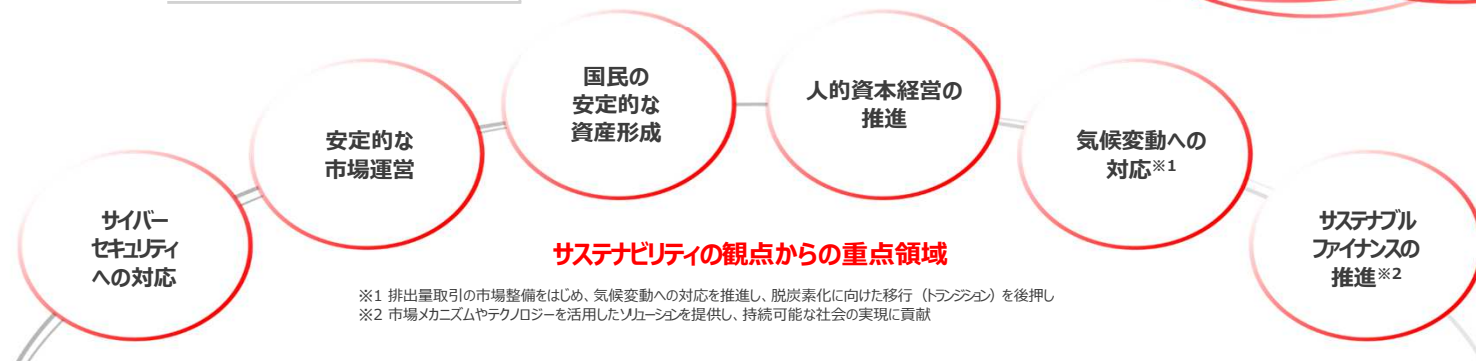
- 1 日本株市場の新時代を切り拓く
- 2 総合プラットフォーム化へ邁進する
- 3 デジタルレバレッジを共創する

JPXグループの未来に向けた投資

成長投資	市場機能及びサービス領域の拡大	次世代の市場インフラを切り拓く研究開発
市場基盤強化	市場の更なる信頼向上に向けた自主規制機能の強化	システムインフラの信頼性とレジリエンスの更なる追求
人的資本投資	意欲的な投資による人的資本の継続的な増強	

**持続可能で
豊かな社会の実現へ**

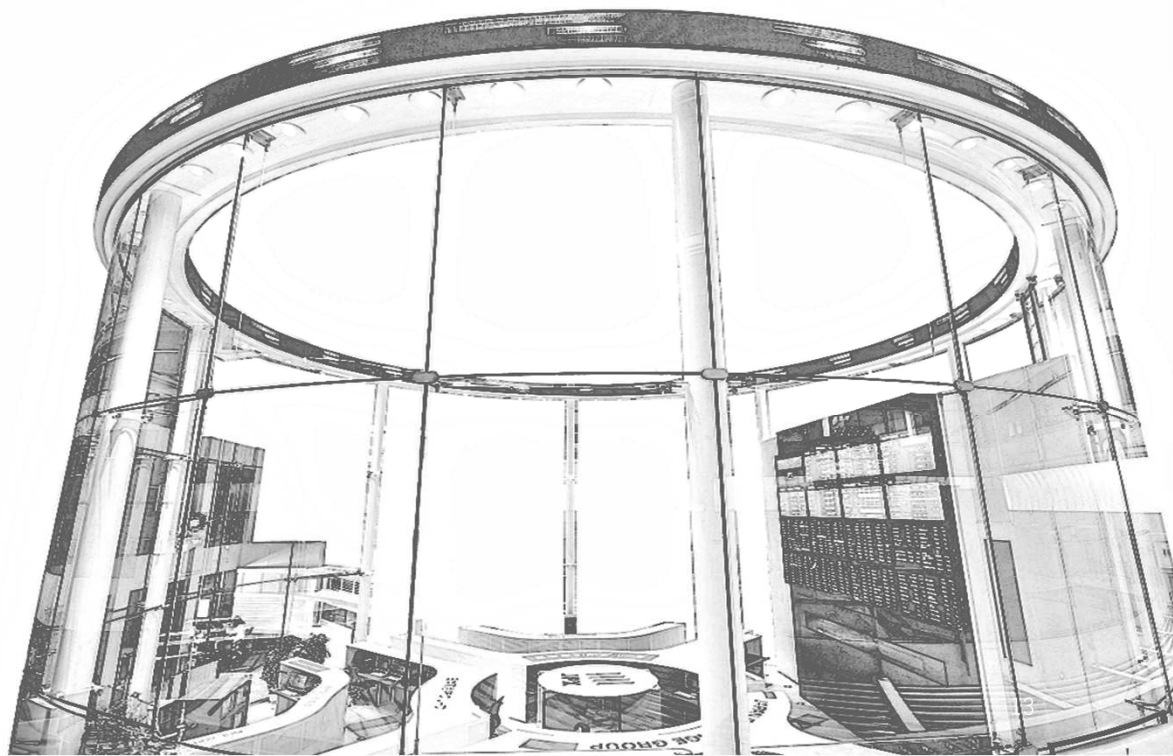
資産運用立国の進展、
国際的かつ多様な市場機能、
業界横断的な課題の解決、など



※1 排出量取引の市場整備をはじめ、気候変動への対応を推進し、脱炭素化に向けた移行（トランジション）を後押し
※2 市場メカニズムやテクノロジーを活用したソリューションを提供し、持続可能な社会の実現に貢献

— Exchange & beyond

経営目標と 資本政策



財務目標

UPDATED

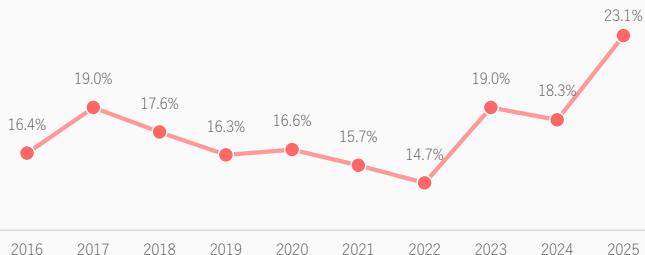
- 2025年度のROE水準を踏まえて財務目標を変更
- 今後の成長に向けた取組みを推進するとともに、事業ポートフォリオの多様化・収益基盤の安定化を図りつつ、3期連続「ROE 20.0%以上」の達成を目指す

ROE

最終年度
18.0% 以上

3期連続
20.0% 以上

〈参考〉ROEの推移



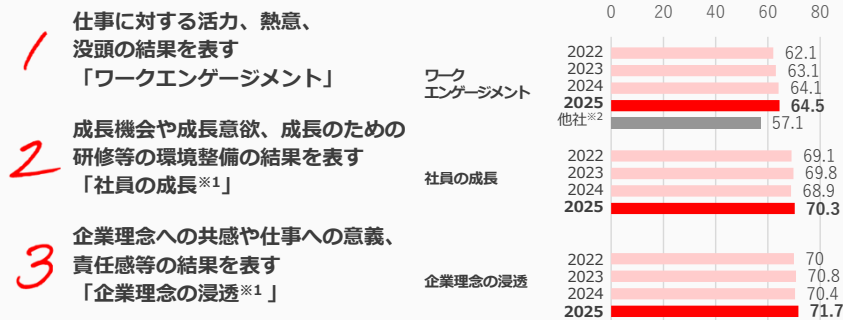
非財務コミットメント

人的資本への継続的な投資を通じた人材力の向上

主要なKPI

エンゲージメント・サーベイの結果から得られる以下3つの指標をモニタリングし、継続的に高い水準の達成を目指す

〈参考〉直近4年のスコア



※1 サーベイ全体から社員の成長及び企業理念の浸透を測る設問を抽出しスコア化したJPX独自の指標

※2 当社委託先のエンゲージメントサーベイ業者において集計した他社の平均値

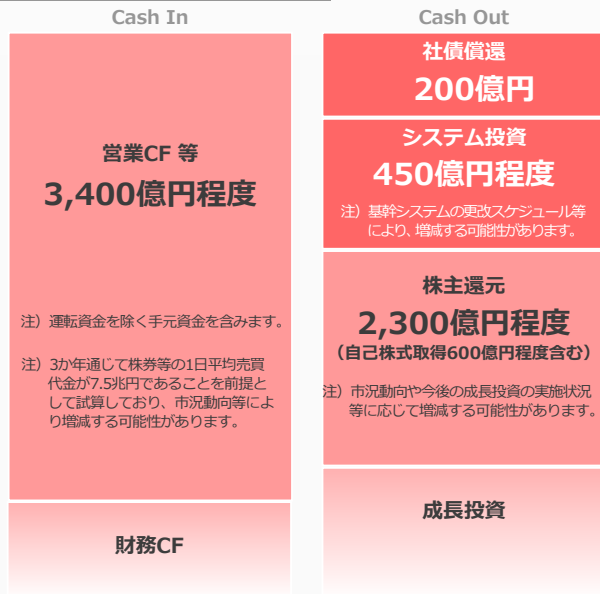
基幹システムの安定的な提供とレジリエンスの発揮

基幹システム：現物売買システム (arrowhead, ToSTNeT)、デリバティブ売買システム (J-GATE)、清算システム及び統合ネットワーク (arrownet) を指す
 レジリエンス：システム障害等により業務停止に陥った場合でも、業務面での代替運用を含め、迅速かつ円滑な業務再開により、市場利用者の影響を最小限に留める

- 3か年合計のCash In見通しの拡大を踏まえ、未来に向けた投資を推進しつつ、3か年合計の株主還元を増額
- 更なる株主還元については、今後の財務状況等を考慮しつつ柔軟に検討

3か年のキャッシュアロケーション

UPDATED



(参考) 中期経営計画2027の最終年度に想定する財務数値
 営業収益 2,120億円程度
 当期利益 (親会社の所有者帰属持分) 900億円程度

資本政策

- 安定的な市場運営のための財務の安全性と株主還元のバランスをとりつつ、継続的な投資により、市場の持続的な発展・進化を支える
- 市況にかかわらず資本コストを上回る資本収益性を中長期的に維持

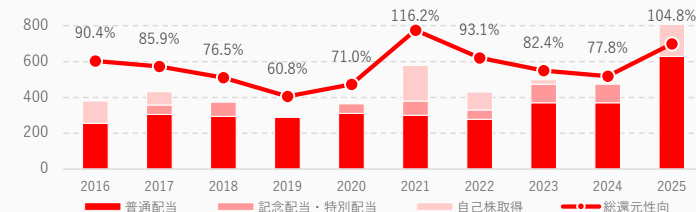
株主還元

配当性向60%以上

3か年合計2,300億円程度 UPDATED
 (自己株式取得600億円程度含む)

注) 市況動向や今後の成長投資の実施状況等に応じて増減する可能性があります。

(参考) 総還元性向と株主還元総額の推移 (億円)



中計
3か年の
還元額

第二次中計

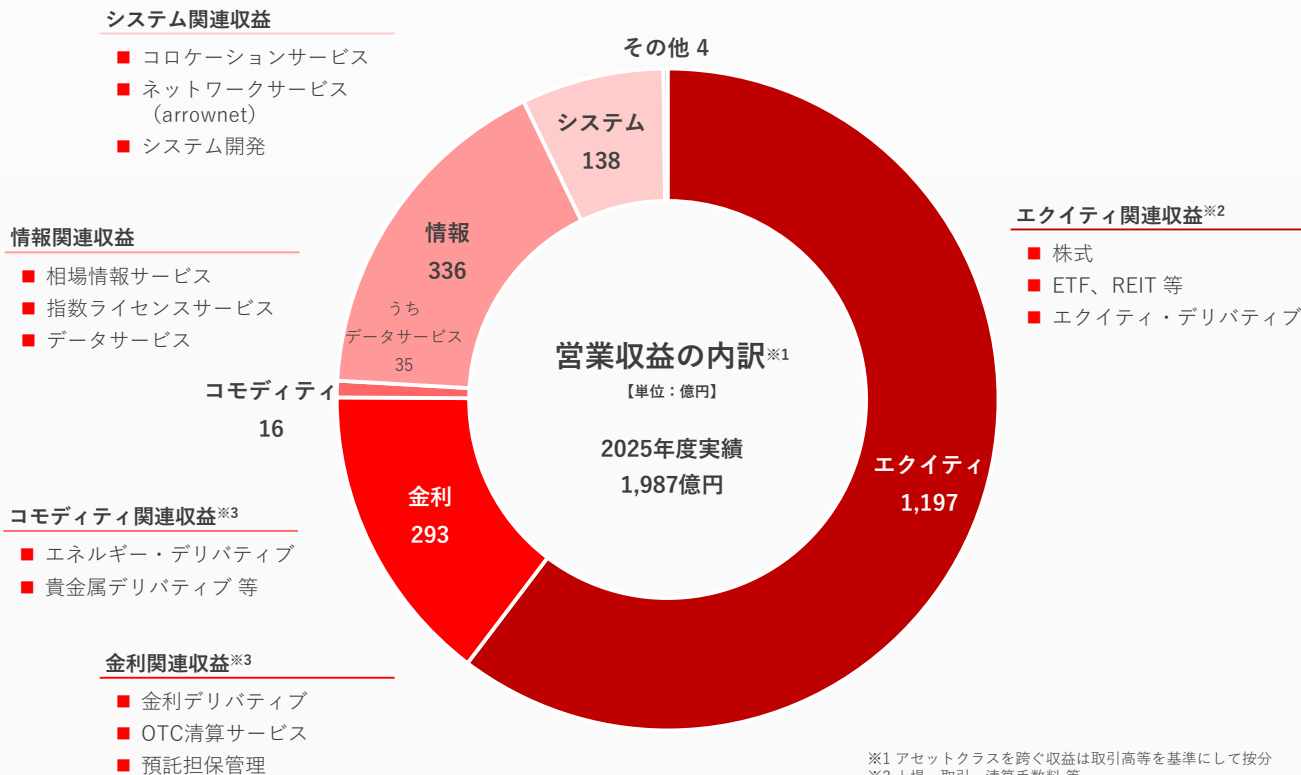
1,190億円

第三次中計

1,234億円

中計2024

1,407億円



※1 アセットクラスを跨ぐ収益は取引高等を基準にして按分
 ※2 上場、取引、清算手数料等
 ※3 取引、清算手数料等

2025年度 決算の概要



営業収益

22.5% Up

営業費用

11.4% Up

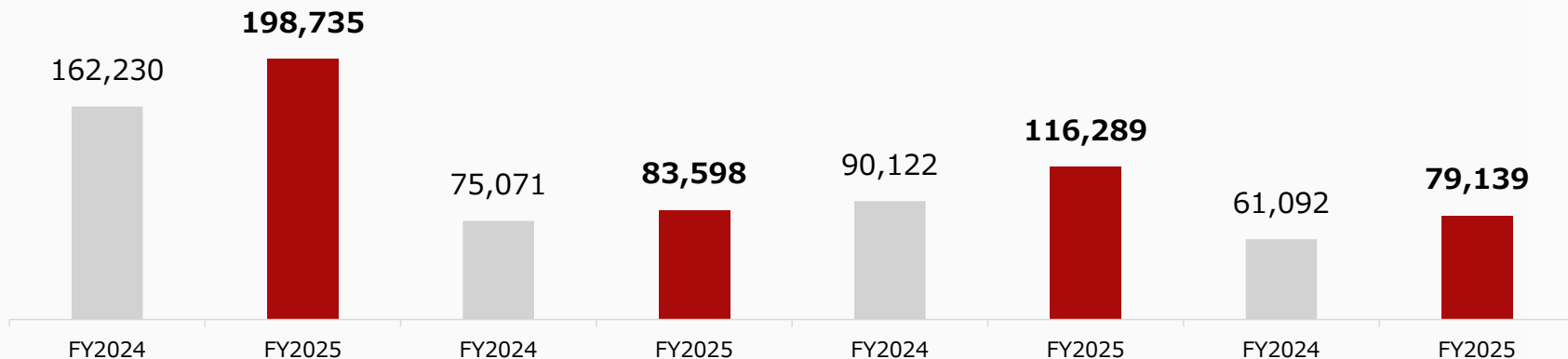
営業利益

29.0% Up

当期利益*

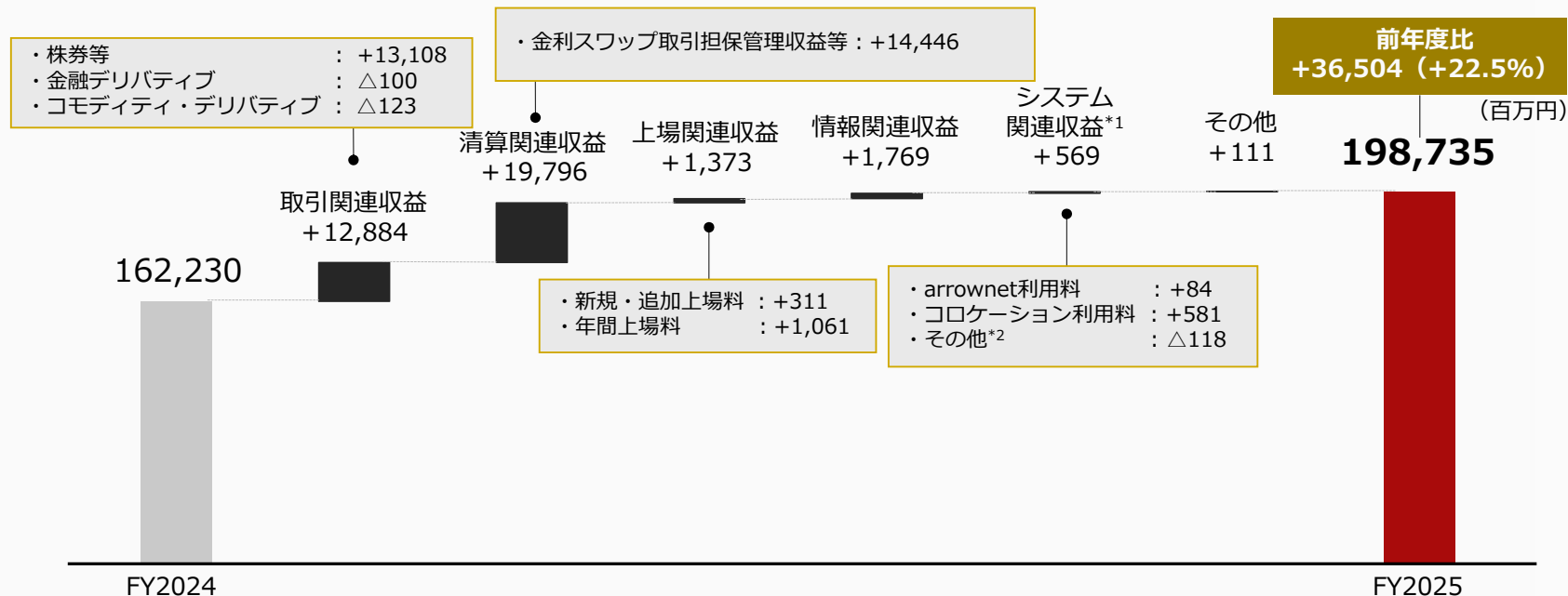
29.5% Up

(百万円)



* 親会社の所有者帰属分

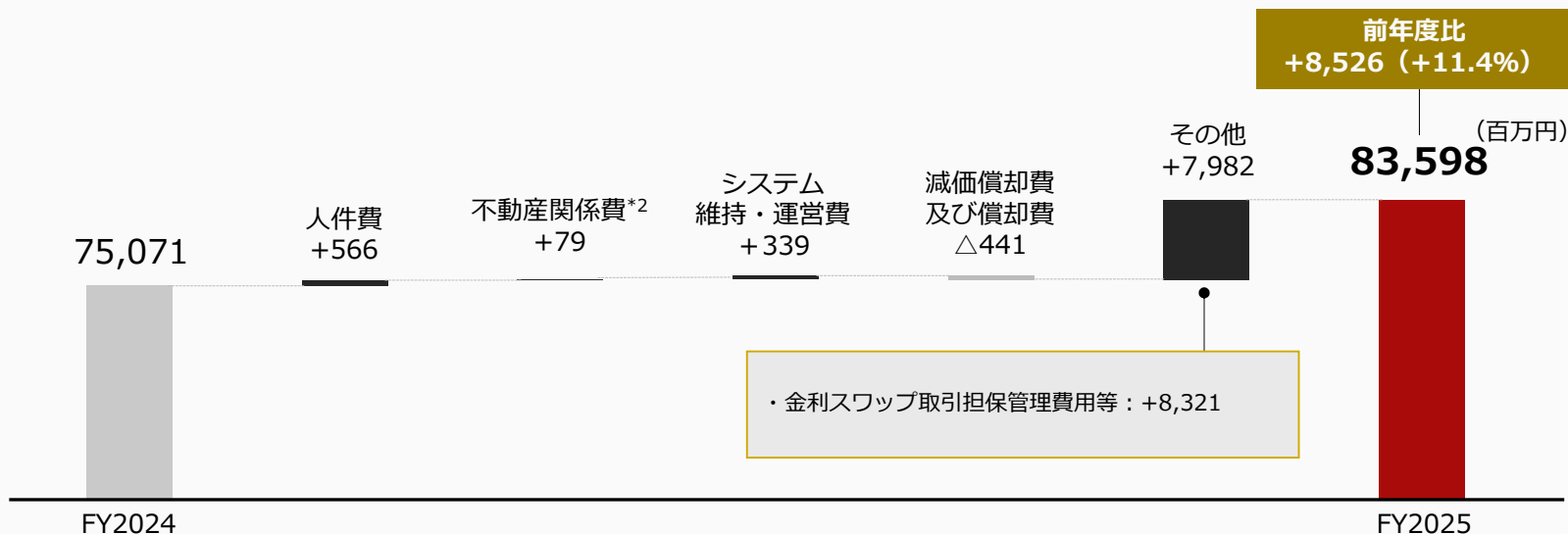
- 日本株市場の活況を受けて、すべての収益項目が増加。
- 金利スワップ取引の担保管理から得る収益等が清算関連収益の増加に大きく寄与。



*1 2025年度より営業収益の内訳を「システム関連収益」を加えた6区分に変更し、2024年度以前に「その他の営業収益」を構成していた「arrownet利用料」、「コロケーション利用料」等を「システム関連収益」として表示。

*2 システム開発・運用に係る収入等

- 金利スワップ取引等の担保管理にかかる清算参加者への返戻額*1の増加等により、その他の営業費用が増加。

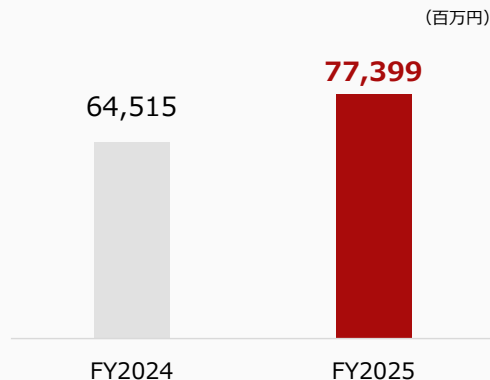


*1 金利スワップ取引担保管理収益等のうち、参加者返戻分を「その他の営業費用」に計上。

*2 IFRS第16号「リース」に基づいて減価償却費に計上している不動産関係費の一部を、不動産関係費に組み替えて表示。

- 第4四半期に入り金融デリバティブの取引高は増加したものの、2025年4月におけるボラティリティ急上昇後の反動減の影響で、第3四半期までの取引高が低迷したことにより、通期では金融デリバティブの取引高および取引料は減少。
- 一方、株券等の売買代金の増加による増収がデリバティブ取引料の減少分を上回り、取引関連収益全体としては増加。

取引関連収益

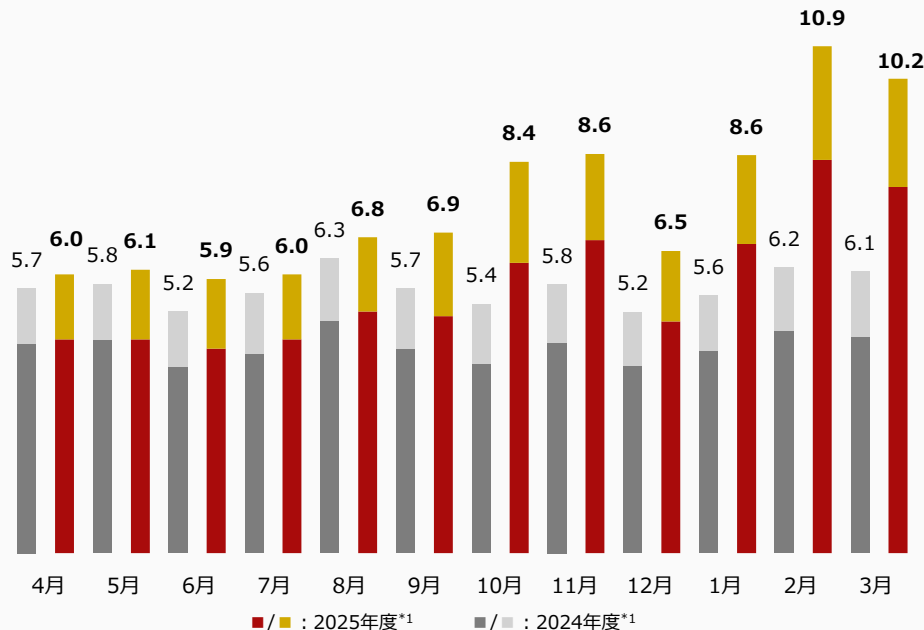


主要商品の売買代金 / 取引高 / 取引料

	一日平均売買代金 / 取引高			取引料 (百万円)		
	FY2024	FY2025	前年度比	FY2024	FY2025	前年度比
株券等	5.70 兆円	7.52 兆円	+31.9%	43,117	55,265	+28.2%
金融デリバティブ*	1.00 億単位	0.94 億単位	△6.7%	9,374	9,279	△1.0%
TOPIX先物 (ラージ)	8.8 万単位	9.0 万単位	+1.5%	1,731	1,780	+2.8%
日経225先物 (mini、マイクロ含む*)	16.5 万枚	13.7 万枚	△16.7%	3,904	3,480	△10.9%
日経225オプション	214 億円	288 億円	+34.8%	1,939	2,375	+22.5%
長期国債先物	4.8 万単位	4.5 万単位	△6.2%	2,237	2,099	△6.2%
コモディティデリバティブ*	1,380 万単位	1,280 万単位	△7.2%	1,394	1,280	△8.2%

* 各商品の取引単位に応じて、ミニ商品の取引高を10分の1に、マイクロ商品の取引高を100分の1にして合算。

株券等一日平均売買代金（兆円）の推移



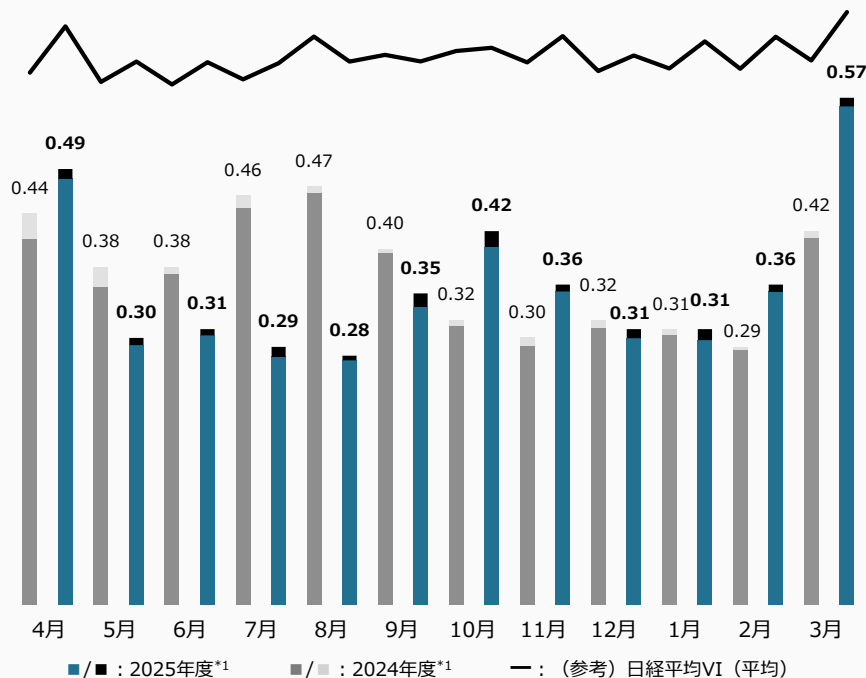
*1 赤色・濃いグレーはそれぞれ2025年度・2024年度におけるプライム市場（立会内における内国株）の売買代金。

市場区分別の一日平均売買代金

	2024年度	2025年度	
		前年度比	
立会内			
プライム内国株	4.42 兆円	5.74 兆円	+30.0%
スタンダード	1,288 億円	1,935 億円	+50.2%
グロース	1,299 億円	1,823 億円	+40.3%
ETF・ETN等	2,801 億円	3,231 億円	+15.4%
立会外	7,045 億円	10,402 億円	+47.7%
株券等 (立会内外) 全体 ^{*2}	5.70 兆円	7.52 兆円	+31.9%

*2 プライム、スタンダード、グロース、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

月間取引高の推移（億単位）の推移



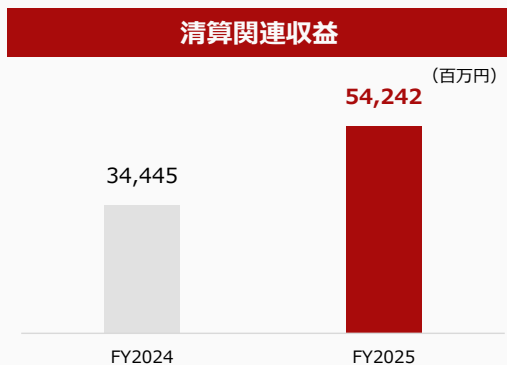
*1 青色・濃いグレーはそれぞれ2025年度・2024年度における金融デリバティブの取引高。

主な商品の一日平均取引高等

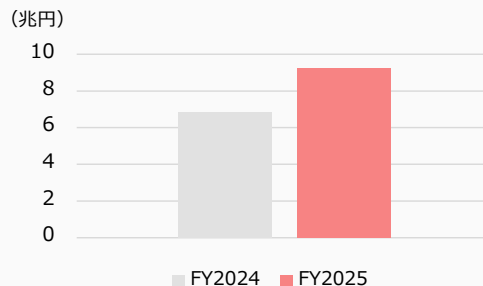
	2024年度	2025年度	
			前年度比
TOPIX先物（ラージ）	8.8 万単位	9.0 万単位	+1.5%
日経225先物（ラージ）	7.1 万単位	6.0 万単位	△15.5%
日経225（ミニ）	88.3 万単位	70.7 万単位	△19.9%
日経225 オプション	214 億円	288 億円	+34.8%
JGB先物（ラージ）	4.8 万単位	4.5 万単位	△6.2%
金融デリバティブ 合計取引高	4.36 億単位	4.22 億単位	△3.3%
取引単位換算後*2	1.00 億単位	0.94 億単位	△6.7%
金先物（標準）	3.7 万単位	3.4 万単位	△5.9%
原油先物	0.5 万単位	0.4 万単位	△18.7%
コモディティ・デリバティブ 合計取引高	1,840 万単位	1,751 万単位	△4.9%
取引単位換算後*2	1,380 万単位	1,280 万単位	△7.2%

*2 各商品の取引単位に応じて、ミニ商品の取引高を10分の1に、マイクロ商品の取引高を100分の1にして合算。

- 金利スワップ取引の担保管理から得る収益等が大きく増加。
- 加えて、株券等及び金利スワップの債務負担が増加し、清算関連収益の増加に貢献。

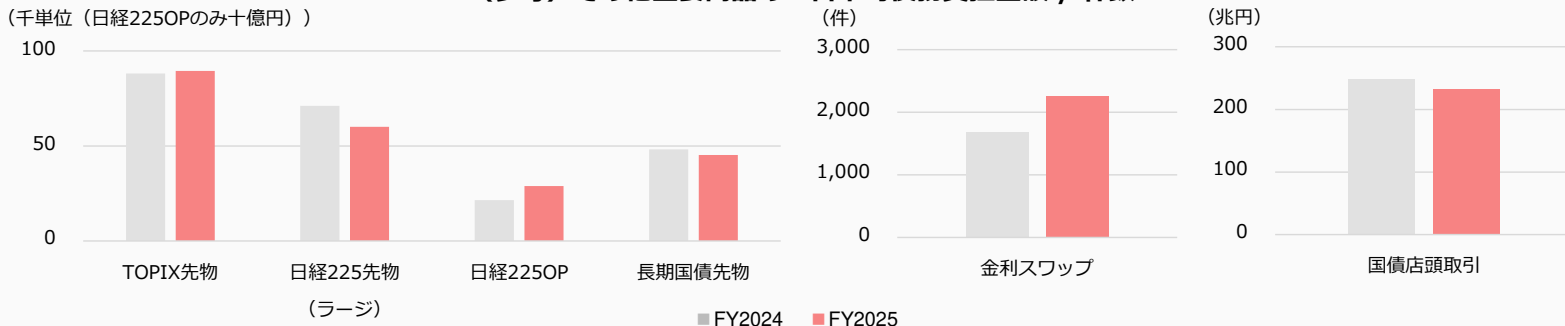


(参考) 株券等*の一日平均債務負担金額

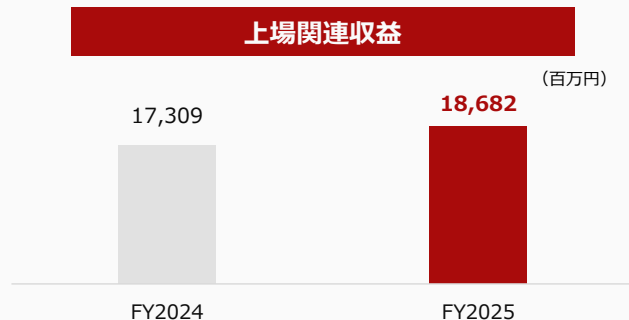


* 転換社債型新株予約権付社債を除く有価証券

(参考) その他主要商品の一日平均債務負担金額 / 件数



- 内国ETFの年間上場料算定時点（各年末時点）における株価が前年度を上回り、純資産残高が増加したことを受けて、年間上場料が増加。

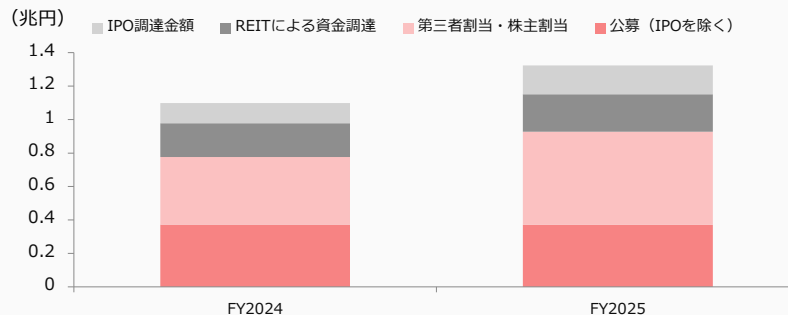


上場関連収益内訳

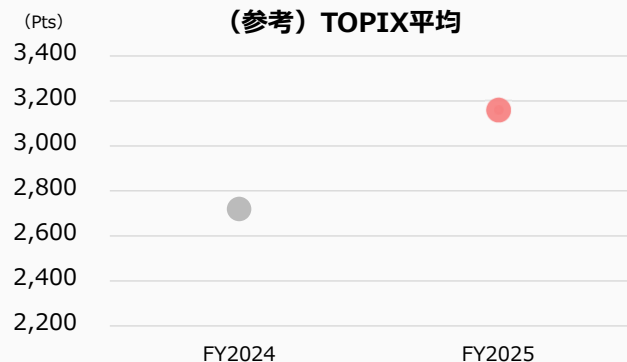
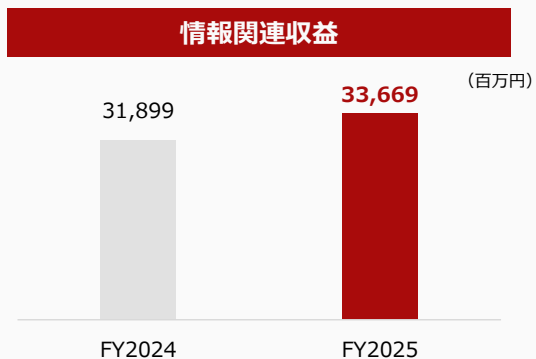
(百万円)

	FY2024	FY2025	前年度比
新規・追加上場料	4,284	4,595	+7.3%
年間上場料	13,025	14,087	+8.2%

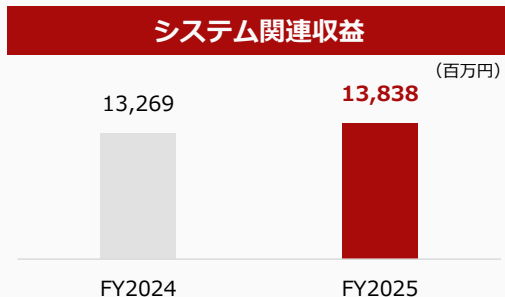
(参考) 資金調達額



- 相場情報の利用拡大に伴う相場情報料や指数ライセンス収入の増加等により、情報関連収益が増加。



- コロケーションサービスの利用増加等により、システム関連収益が増加。



システム関連収益内訳

(百万円)

	FY2024	FY2025	前年度比
arrownet利用料	3,553	3,638	+2.4%
コロケーション利用料	5,898	6,480	+9.9%
その他*	3,817	3,720	△2.5%

* システム開発・運用に係る収入等

- 金利スワップ取引の担保管理に伴う収益の増加等により営業収益は増加する一方、システム関連費用や清算参加者への返戻額*1等の増加によって営業費用が増加するため、営業利益および当期利益は減少する見込み。

	2025年度	2026年度 (予想)	前年度比
営業収益 (百万円)	198,735	205,000	+3.2%
営業費用 (百万円)	83,598	91,000	+8.9%
営業利益 (百万円)	116,289	115,000	△1.1%
当期利益*2 (百万円)	79,139	77,500	△2.1%
1株当たり当期利益*2	76.81円	75.39円	-
1株当たり配当	61円	61円	-
配当性向	79.4%	80.9%*3	-

主な商品の一日平均売買代金・取引高等

	2025年度	2026年度 (予想)	前年度比
株券等*4 (売買代金)	7兆5,243 億円	7兆5,000 億円	△0.3%
TOPIX先物 (取引高)	89,529 単位	86,000 単位	△3.9%
日経225先物*5 (取引高)	137,175 単位	136,000 単位	△0.9%
日経225オプション (取引金額)	288 億円	255 億円	△11.5%
長期国債先物 (取引高)	45,286 単位	51,000 単位	+12.6%

*1 金利スワップ取引担保管理収益等のうち、参加者返戻分を「その他の営業費用」に計上。 *2親会社の所有者帰属分。 *3 自己株式取得を考慮しない場合の試算。

*4 プライム、スタンダード、グロース、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の日平均売買代金。

*5 日経225mini (10分の1で計算) 及び日経225マイクロ先物 (100分の1で計算) を含む。

- 中期経営計画2027の資本政策に基づき、資本効率性の更なる向上と株主還元の一層の充実を図るため、以下のとおり、普通配当及び自己株式取得を実施予定。総還元性向は106%程度*¹となる見通し。
- 普通配当
 - ✓ 予想配当金額は1株当たり61円*²
 - ✓ 普通配当の予想配当性向は80.9%*³
- 自己株式取得
 - ✓ 以下のとおり実施予定。

自己株式取得の内容	
取得金額	上限200億円
取得株数	上限40,000,000株 (発行済株式総数の3.9%)
取得期間	2026年6月1日～2026年10月26日
取得の方法	立会内市場における買付

*1 2026年度業績予想において公表している当期利益を達成し、かつ自己株式を200億円分取得した場合の試算。

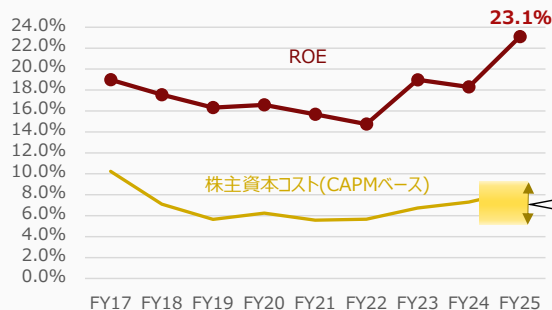
*2 中間配当予想は30円、期末配当予想は31円。

*3 自己株式取得を考慮しない場合の試算。

資本収益性に関する現状認識

- 株主資本コスト水準は、足元、漸増傾向にあるものの、ROEは当該水準を継続的に上回っている状況。PBRも継続的に3倍を超える水準で推移。
- 複数のモデルを参考として算出した株主資本コストの水準を意識しつつ、株主・投資家等との対話を重ねながら、「中期経営計画2027」の財務目標である「3期連続ROE20%以上」の達成を含め、「企業価値向上に向けた取組み」を今後も継続的に実施。

○ ROE、株主資本コストの推移



中計2027 財務目標
3期連続 ROE 20%以上

株主資本コスト (CAPM) は6%~8%前後で推移
他の主要算出モデルからの試算値は6%~8%程度

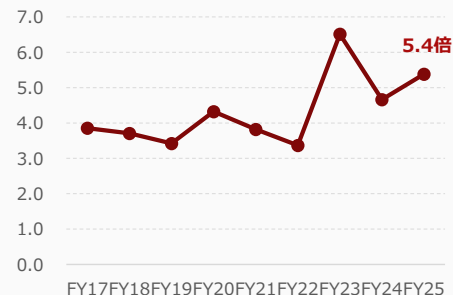
算出モデル	株主資本コスト
配当割引モデル	6%程度
残余利益モデル	6%程度
PBRから逆算	8%程度

※数値はFY25末。各種パラメータは当社が独自に設定。

【参考】株主資本コスト (CAPM) における前提

- リスクフリーレート：10年物国債の直近利回り [FY25採用値 2.37%]
- 市場リターン：TOPIX算出開始時からの年次換算リターン（配当込みTOPIXの算出期間は当該指数を採用） [FY25採用値 7.35%]
- ベータ：過去5年の月次リターンに基づく修正ベータ [FY25採用値 1.21]

○ PBRの推移



【参考】FY25のPBRにおける前提

- FY25末株価：1,806.5円
- FY25末1株当たり親会社所有者帰属持分：335.6円

当社の企業価値向上への基本的な考え方

当社が、市場の持続的発展を図るに当たっては、株主を始めとする多様なステークホルダーの期待に応え続けることが必要であり、それによって、当社の中長期的な企業価値の向上を実現する。

企業価値向上に向けた主な取組み

事業戦略

- ・ 中期経営計画の策定を通じて、**経営資源の適切な配分等に向けた中長期的な重点分野**について、取締役会で定期的に検討
- ・ 2030年までに実現を目指す**長期ビジョン「Target 2030」を設定**。その実現に向けた第Ⅱステージとして、「**中期経営計画2027**」（**2025年度からの3か年計画**）を策定。日本株市場の更なる魅力向上に加え、金利関連を中心に各種デリバティブ商品について市場拡大を図ると共に、市況の影響を受けにくい市場関連サービス等について出資や外部との協業等も活用しながら付加価値を高めることで**収益源の拡大・安定化**を図る

資本政策

- ・ 安定的に市場を運営していくため、強固な財務基盤が維持されていることが極めて重要であり、こうした観点から、2026年4月時点において、**最低限必要な自己資本水準を2,700億円程度と見込む**（2025年3月の「中期経営計画2027」公表時点から清算ビジネスの拡大により増加）。当該水準を前提に、経営環境を勘案しつつ、成長投資を優先的に検討の上、株主還元を実施し、自己資本水準の適正化を図る
- ・ 「**配当性向60%以上**」を配当方針として、「中期経営計画2027」の**3か年で合計2,300億円程度の株主還元（自己株式取得600億円程度を含む）**を実施予定（2027年3月期の配当性向（予想）は80.9%（2026年度に実施予定の自己株式取得を考慮しない場合の試算））
- ・ こうした取組を通じて、市況にかかわらず**資本コストを上回る資本収益性を中長期的に維持**（財務目標を3期連続「ROE 20.0%以上」に設定）
- ・ なお、財務の健全性や今後の成長投資の状況を踏まえつつ、**借入等による負債の活用**を検討

役職員のコミットメント

- ・ 業績連動の金銭報酬に加え、株主との目線の共有を一層進めるために、**役員を対象とした株式報酬制度を導入済**（報酬等総額のうち3割程度）
- ・ 従業員にも経営参画意識を持たせることを目的に、**従業員を対象とした株式付与制度や従業員持株会（加入率9割超）も活用**

株主・投資家との対話

- ・ **個人投資家・機関投資家向けに定期的に説明会を実施**するほか、随時、**積極的に機関投資家との個別面談等を実施**すると共に、それらの実施状況や主な意見等について**取締役会に定期的に報告**
- ・ 対話の前提となる情報開示の充実のため、**中期経営計画（キャッシュアロケーション含む）、統合報告書（JPXレポート）、決算補足説明資料及び有価証券報告書等について、英語版も含めて作成**

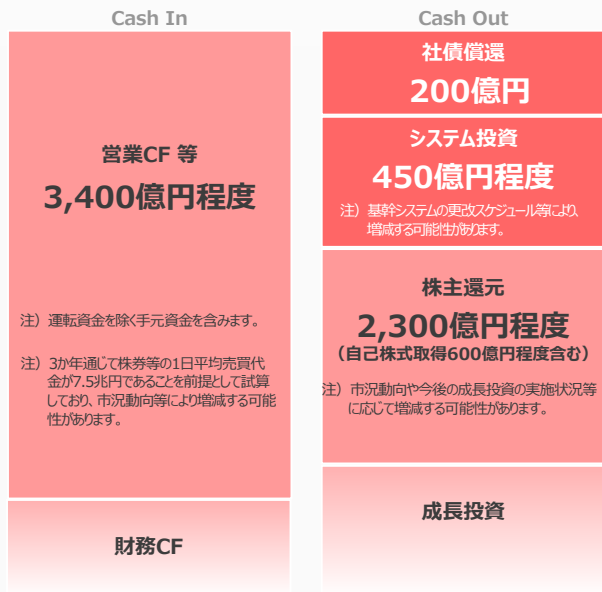
企業価値向上に向けた主な取組み（資本政策）

* 前ページの「資本政策」の参考として、「中期経営計画2027 2026年度アップデート」から引用。 <https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/management/mid-business-plan/>

- 3か年合計のCash In見通しの拡大を踏まえ、未来に向けた投資を推進しつつ、3か年合計の株主還元を増額
- 更なる株主還元については、今後の財務状況等を考慮しつつ柔軟に検討

3か年のキャッシュアロケーション

UPDATED



(参考) 中期経営計画2027の最終年度に想定する財務数値

営業収益	2,120億円程度
当期利益（親会社の所有者帰属持分）	760億円程度

資本政策

- 安定的な市場運営のための財務の安全性と株主還元のパランスをとりつつ、継続的な投資により、市場の持続的な発展・進化を支える
- 市況にかかわらず資本コストを上回る資本収益性を中長期的に維持

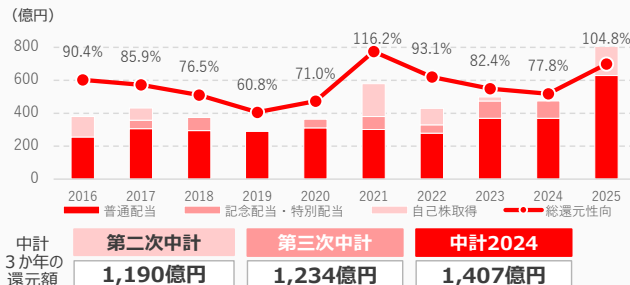
株主還元

配当性向60%以上

3か年合計2,300億円程度 UPDATED
(自己株式取得600億円程度含む)

注) 市況動向や今後の成長投資の実施状況等に応じて増減する可能性があります。

(参考) 総還元性向と株主還元総額の推移



株主との建設的な対話に関する方針

公正かつ透明で利便性の高い市場の発展を図ることで、当社の企業価値が持続的に向上することを目指す。

そのためには、多様なステークホルダーの声に耳を傾けることが重要。株主・投資家等と対話を積極的に行い、長期的な信頼関係を確保していく。

- 株主との対話に関する体制：IR担当執行役が統括。面談目的に応じて、CEO、CFO、取締役、執行役、IR担当部門のいずれかが面談に対応。
- 主なIR活動

活動	内容
個人投資家向け会社説明会	定期的に開催
アナリスト・機関投資家向け会社説明会	決算説明会、事業説明会（JPX Investor Day）及び中期経営計画説明会を実施
アナリスト・機関投資家との個別面談	機関投資家向けコンファレンスへの参加に加えて、個別に対面またはオンラインで随時実施

● 実施状況等

対話を行った株主・投資家等の概要 （社数は延べ、2025年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・個別面談 海外投資家：250社（うち97社はCEO又はCFOが対応） 国内投資家：26社（うち8社はCFOが対応）証券会社アナリスト：23社（うち8社はCFOが対応） ・決算説明会2回（CEO及びCFOが対応） ・事業説明会1回（東京証券取引所/大阪取引所/JPX総研/日本証券クリアリング機構の各社長、社外取締役及びCFOが対応） ※合計参加社数…海外投資家：33社 国内投資家：15社 証券会社アナリスト等：23社 ・個人投資家向け会社説明会1回（オンライン形式で広報・IR部長が対応）参加者数：約1,100名
対話の主なテーマや関心事項	<ul style="list-style-type: none"> ・東京証券取引所の資本コスト要請の実効性向上のための追加的な取組み ・金利上昇に伴う当社ビジネスへの影響（日本証券クリアリング機構の預託担保管理等） ・収益拡大に向けた成長戦略・M&A機会・必要資本や株主還元（自社株買い等）の考え方
取締役会や社員に対するフィードバック	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会において対話内容を報告・議論（年2回）・社員への対話内容の共有（四半期毎）
対話等を踏まえて取り入れた事項	<ul style="list-style-type: none"> ・社外取締役の事業説明会への参加や個別面談対応 ・決算補足資料及び会社説明資料の修正

参考資料

■ 四半期毎の業績の推移

* 営業費用について、IFRS第16号「リース」に基づいて減価償却費に計上している不動産関係費の一部を、不動産関係費に組み替えて表示

(百万円)

	2024年度				2025年度					2024年度	2025年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	前年同期比	4Q累計	4Q累計	前年度比
営業収益	40,328	41,482	39,781	40,638	43,451	45,871	50,304	59,108	45.4%	162,230	198,735	22.5%
(担保管理収益除く)	40,294	41,258	39,387	39,801	41,746	42,244	46,629	52,177	31.1%	160,739	182,797	13.7%
取引関連収益	16,354	17,125	15,319	15,715	17,356	17,410	19,724	22,907	45.8%	64,515	77,399	20.0%
清算関連収益	8,602	8,852	8,537	8,452	10,665	12,393	13,616	17,566	107.8%	34,445	54,242	57.5%
上場関連収益	3,754	4,097	4,452	5,005	3,760	4,141	4,681	6,099	21.9%	17,309	18,682	7.9%
情報関連収益	8,146	7,893	7,911	7,948	8,069	8,211	8,562	8,826	11.0%	31,899	33,669	5.5%
システム関連収益	3,307	3,334	3,326	3,301	3,404	3,450	3,480	3,502	6.1%	13,269	13,838	4.3%
その他の営業収益	163	178	233	215	194	262	238	206	△4.2%	791	902	14.1%
営業費用	17,510	17,511	18,106	21,942	18,903	20,014	20,663	24,017	9.5%	75,071	83,598	11.4%
(担保管理費用除く)	17,484	17,482	18,074	21,818	17,913	18,262	18,467	20,058	△8.1%	74,858	74,702	△0.2%
人件費	5,558	5,671	5,563	6,947	5,432	5,783	5,832	7,258	4.5%	23,740	24,307	2.4%
システム維持・運営費	5,081	5,070	5,239	5,100	5,119	5,195	5,242	5,274	3.4%	20,492	20,832	1.7%
減価償却費及び償却費	3,700	3,566	3,694	3,664	3,559	3,569	3,583	3,471	△5.3%	14,625	14,183	△3.0%
不動産関係費	1,199	1,200	1,197	1,193	1,194	1,261	1,211	1,204	0.9%	4,792	4,872	1.7%
その他	1,969	2,001	2,412	5,036	3,598	4,203	4,792	6,808	35.2%	11,420	19,402	69.9%
営業利益	23,291	24,427	21,723	20,680	25,233	26,046	30,029	34,980	69.1%	90,122	116,289	29.0%
当期利益(親会社の所有者帰属分)	15,768	16,539	14,659	14,124	17,029	17,523	20,439	24,146	71.0%	61,092	79,139	29.5%
EBITDA	27,962	28,973	26,456	25,420	29,865	30,808	34,808	39,767	56.4%	108,812	135,249	24.3%

■ (参考) IFRS第16号「リース」を適用した営業費用

(百万円)

	2024年度				2025年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	前年同期比
人件費	5,558	5,671	5,563	6,947	5,432	5,783	5,832	7,258	4.5%
システム維持・運営費	5,081	5,070	5,239	5,100	5,119	5,195	5,242	5,274	3.4%
減価償却費及び償却費	4,634	4,500	4,628	4,598	4,490	4,558	4,546	4,440	△3.4%
不動産関係費	265	266	263	259	262	273	248	235	△9.3%
その他	1,969	2,001	2,412	5,036	3,598	4,203	4,792	6,808	35.2%
合計	17,510	17,511	18,106	21,942	18,903	20,014	20,663	24,017	9.5%

■ 四半期毎の営業収益詳細

(百万円)

	2024年度				2025年度				2024年度	2025年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	4Q累計		構成比	前年度比
取引関連収益	16,354	17,125	15,319	15,715	17,356	17,410	19,724	22,907	64,515	77,399	38.9%	+20.0%
取引料	13,755	14,430	12,683	13,018	14,504	14,621	16,829	19,870	53,887	65,825		+22.2%
現物	10,812	11,287	10,490	10,527	11,744	12,479	14,226	16,815	43,117	55,265	84.0%*1	+28.2%
金融デリバティブ	2,408	2,795	1,918	2,252	2,434	1,890	2,221	2,733	9,374	9,279	14.1%*1	△1.0%
TOPIX先物	449	494	384	402	446	423	431	479	1,731	1,780		+2.8%
日経225先物*2	1,047	1,128	796	931	943	759	843	934	3,904	3,480		△10.9%
日経225オプション	413	726	339	459	624	466	593	691	1,939	2,375		+22.5%
長期国債先物	605	566	511	554	502	466	519	611	2,237	2,099		△6.2%
その他	△107	△121	△113	△96	△82	△224	△166	17	△438	△456		-
コモディティ・デリバティブ	534	347	274	237	325	252	382	320	1,394	1,280	1.9%*1	△8.2%
基本料	241	240	241	240	239	239	239	237	965	956		△0.9%
アクセス料	1,377	1,463	1,390	1,425	1,579	1,508	1,614	1,736	5,657	6,438		+13.8%
売買システム施設利用料	951	958	980	1,004	1,007	1,017	1,015	1,034	3,895	4,075		+4.6%
その他	28	32	23	25	25	24	25	28	109	103		△5.5%
清算関連収益	8,602	8,852	8,537	8,452	10,665	12,393	13,616	17,566	34,445	54,242	27.3%	+57.5%
(担保管理収益除く)	8,568	8,628	8,143	7,615	8,960	8,766	9,941	10,635	32,954	38,304		16.2%
上場関連収益	3,754	4,097	4,452	5,005	3,760	4,141	4,681	6,099	17,309	18,682	9.4%	+7.9%
新規・追加上場料	592	976	1,080	1,635	416	799	979	2,400	4,284	4,595		+7.3%
年間上場料	3,161	3,121	3,372	3,370	3,344	3,342	3,702	3,698	13,025	14,087		+8.2%
情報関連収益	8,146	7,893	7,911	7,948	8,069	8,211	8,562	8,826	31,899	33,669	16.9%	+5.5%
システム関連収益	3,307	3,334	3,326	3,301	3,404	3,450	3,480	3,502	13,269	13,838	7.0%	+4.3%
arrownet利用料	889	904	877	881	896	904	917	919	3,553	3,638		+2.4%
ココケーション利用料	1,462	1,474	1,490	1,470	1,571	1,623	1,640	1,645	5,898	6,480		+9.9%
その他*3	954	955	958	948	936	923	922	938	3,817	3,720		△2.5%
その他の営業収益	163	178	233	215	194	262	238	206	791	902	0.5%	+14.1%
合計	40,328	41,482	39,781	40,638	43,451	45,871	50,304	59,108	162,230	198,735	100.0%	+22.5%

*1 取引料における構成比 *2 日経225mini及び日経225マイクロ先物取引を含む。 *3 システム開発・運用に係る収入等

■ 年度毎の業績の推移*1*2

(百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
営業収益	135,432	133,991	152,871	162,230	198,735
取引関連収益	53,196	53,089	61,585	64,515	77,399
清算関連収益	27,945	28,008	32,885	34,445	54,242
上場関連収益	15,736	13,666	15,590	17,309	18,682
情報関連収益	27,175	27,597	29,763	31,899	33,669
システム関連収益	10,819	10,915	12,066	13,269	13,838
その他の営業収益	559	715	981	791	902
営業費用	63,220	67,502	71,554	75,071	83,598
人件費	19,048	19,599	22,396	23,740	24,307
システム維持・運営費	14,984	16,931	19,099	20,492	20,832
減価償却費及び償却費	14,364	15,557	14,562	14,625	14,183
不動産関係費	4,391	4,687	4,871	4,792	4,872
その他	10,431	10,727	10,624	11,420	19,402
営業利益	73,473	68,253	87,444	90,122	116,289
当期利益（親会社の所有者帰属分）	49,955	46,342	60,822	61,092	79,139
EBITDA	91,025	87,275	105,811	108,812	135,249

*1 IFRS第16号「リース」に基づいて減価償却費に計上している不動産関係費の一部を、不動産関係費に組み替えて表示。

*2 JPX総研設立に伴い、2022年度決算から一部の費用計上区分を変更（営業費用の「その他」に計上していたシステム開発関連費用を人件費、システム維持・運営費等に計上）。

■連結財政状態計算書（IFRS）

（百万円）

	2025年3月31日	2026年3月31日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	98,428	110,471
営業債権及びその他の債権	19,790	24,666
*1 清算引受資産	77,647,699	63,401,208
*2 清算参加者預託金特定資産	7,292,039	7,716,198
*3 信認金特定資産	577	549
未収法人所得税	80	-
その他の金融資産	156,910	164,010
その他の流動資産	3,628	3,990
流動資産合計	85,219,154	71,421,095
非流動資産		
有形固定資産	9,095	12,264
のれん	69,360	69,360
無形資産	35,039	30,286
退職給付に係る資産	296	-
持分法で会計処理されている投資	20,241	21,276
*5 違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	3,531	3,617
その他の非流動資産	5,709	6,816
繰延税金資産	6,384	6,900
非流動資産合計	177,607	178,471
資産合計	85,396,761	71,599,566

- *1 清算機関として引き受けた清算引受資産・負債。
- *2 清算参加者から担保として預託を受けた清算参加者預託金。
- *3 *4 *5 金融商品取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく担保や積立金。
- *6 「違約損失積立金*5」を含む。

	2025年3月31日	2026年3月31日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,813	8,668
社債及び借入金	32,500	52,493
*1 清算引受負債	77,647,699	63,401,208
*2 清算参加者預託金	7,292,039	7,716,198
*3 信認金	577	549
*4 取引参加者保証金	10,274	10,827
未払法人所得税等	15,454	23,404
その他の流動負債	9,962	16,687
流動負債合計	85,014,321	71,230,038
非流動負債		
社債及び借入金	19,987	-
退職給付に係る負債	7,999	7,484
その他の非流動負債	3,294	4,313
繰延税金負債	11	120
非流動負債合計	31,292	11,918
負債合計	85,045,613	71,241,956
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	38,935	38,929
自己株式	△4,305	△4,092
その他の資本の構成要素	536	625
*6 利益剰余金	294,157	298,052
親会社の所有者に帰属する持分合計	340,823	345,015
非支配持分	10,324	12,594
資本合計	351,148	357,609
負債及び資本合計	85,396,761	71,599,566

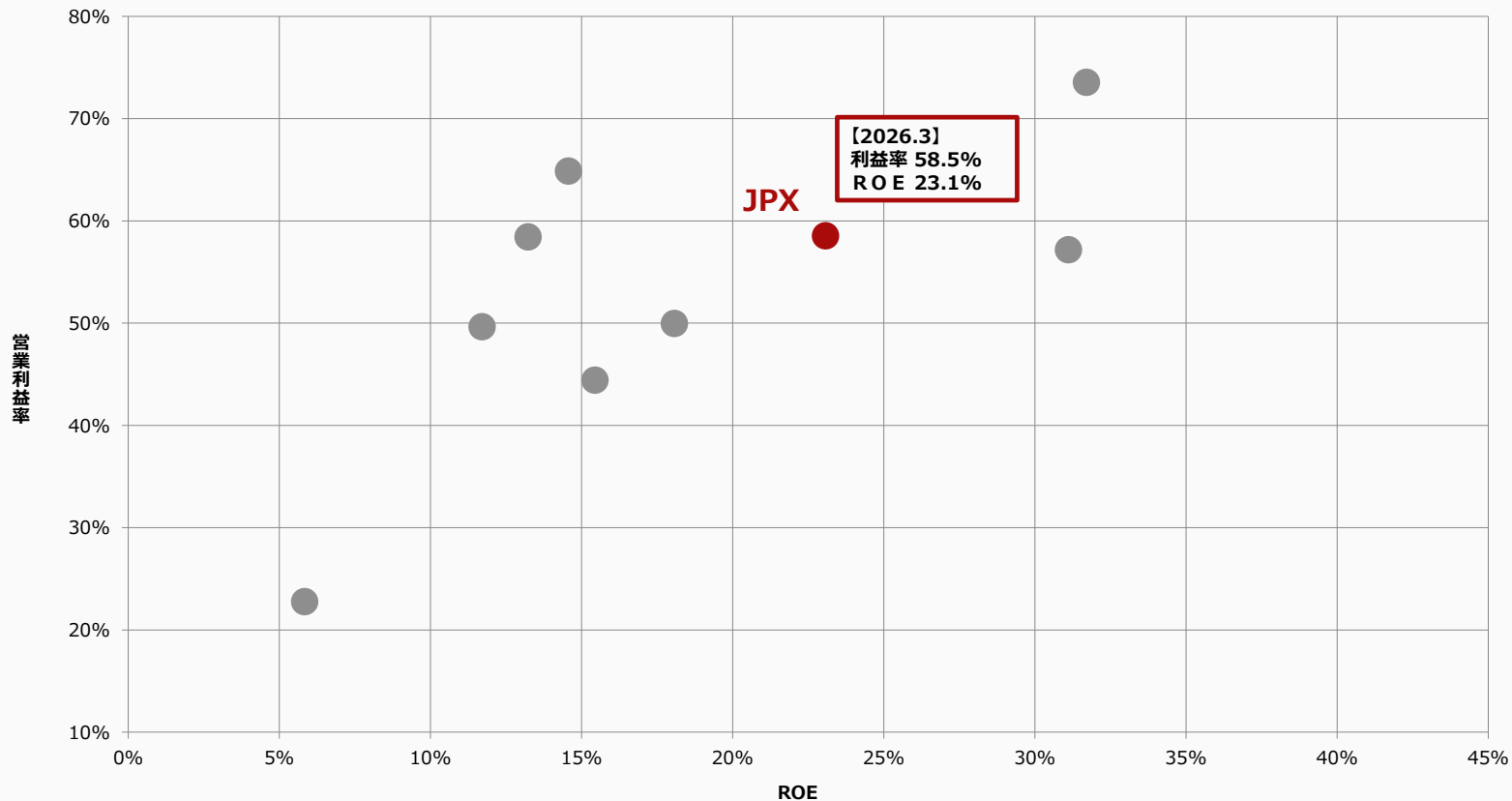
■資産、負債及び資本の状況

当社グループの資産及び負債には、株式会社日本証券クリアリング機構が清算機関として引き受けた「清算引受資産・負債*1」及び清算参加者から担保として預託を受けた「清算参加者預託金*2」が両建てで計上されております。「清算引受資産・負債*1」及び「清算参加者預託金*2」は、多額かつ清算参加者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けます。その他、金融商品取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく「信認金*3」、「取引参加者保証金*4」及び「違約損失積立金*5」が資産及び負債または資本に両建てで計上されております。

下表の各指標における（）内は、資産合計は「清算引受資産*1」、「清算参加者預託金*2」、「信認金*3」及び「違約損失積立金*5」、資本合計及び親会社の所有者に帰属する持分は、「違約損失積立金*5」をそれぞれ控除して算出した数値です。

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年度	71,599,566 (453,661)	357,609 (329,661)	345,015 (317,067)	0.5 (69.9)
2024年度	85,396,761 (428,497)	351,148 (323,199)	340,823 (312,875)	0.4 (73.0)

※ 文中の各注記は、前ページの注記を参照。



参考業務データ（主要商品の売買代金・取引高等）

■売買代金・取引高等の推移

	2024年度				2025年度					2024年度	2025年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	前年同期比	合計	合計	前年度比
株券等の売買代金（百万円）												
プライム *1	307,704,114	321,205,257	306,641,680	299,858,591	327,014,654	359,552,707	433,573,319	515,034,530	+71.8%	1,235,409,644	1,635,175,211	+32.4%
スタンダード *1	9,388,943	8,130,099	7,368,841	8,788,837	11,684,677	13,113,187	11,312,416	14,922,495	+69.8%	33,676,722	51,032,776	+51.5%
グロース *1	8,011,480	8,300,046	7,518,100	8,993,545	13,145,981	13,211,893	10,019,799	10,266,713	+14.2%	32,823,172	46,644,388	+42.1%
ETF・ETN、REIT等 *2	22,052,054	26,715,214	21,160,382	19,729,987	20,701,991	20,615,133	28,209,532	33,546,304	+70.0%	89,657,639	103,072,961	+15.0%
金融デリバティブ取引高（単位）（日経225オプションのみ取引代金）												
TOPIX先物	5,731,776	6,201,111	4,755,070	4,828,488	5,439,414	5,234,328	5,317,797	5,853,433	+21.2%	21,516,445	21,844,972	+1.5%
日経225先物・mini・マイクロ 合計 *3	11,188,310	11,801,704	8,128,171	9,054,375	9,272,963	7,489,637	8,115,794	8,592,397	△5.1%	40,172,560	33,470,791	△16.7%
日経225先物	4,817,579	5,200,754	3,483,905	3,859,188	3,986,260	3,432,951	3,548,786	3,700,209	△4.1%	17,361,426	14,668,206	△15.5%
日経225mini	60,972,256	61,924,657	43,621,587	48,908,690	49,449,512	37,696,969	41,675,321	43,696,081	△10.7%	215,427,190	172,517,883	△19.9%
日経225マイクロ	27,350,511	40,848,403	28,210,761	30,431,805	34,175,157	28,698,917	39,947,624	52,257,986	+71.7%	126,841,480	155,079,684	+22.3%
日経225オプション（百万円）	1,188,309	1,924,238	1,001,367	1,105,962	1,690,227	1,268,643	1,782,178	2,292,805	+107.3%	5,219,878	7,033,853	+34.8%
長期国債先物	3,185,570	2,980,697	2,692,518	2,918,322	2,646,148	2,456,048	2,731,318	3,216,359	+10.2%	11,777,107	11,049,873	△6.2%
コモディティ・デリバティブ取引高（単位） *4												
金先物（標準・ミニ・限日合計） *5	3,501,501	2,287,812	1,830,204	1,704,795	2,358,761	1,942,971	2,545,237	1,972,707	+15.7%	9,324,313	8,819,677	△5.4%
白金先物（標準・ミニ・限日合計） *6	994,128	705,318	611,995	469,188	742,270	599,446	734,025	578,342	+23.3%	2,780,630	2,654,083	△4.6%
原油先物	369,580	355,247	305,210	282,736	317,530	237,295	237,884	274,222	△3.0%	1,312,773	1,066,931	△18.7%
ゴム先物（RSS3）	113,515	99,949	69,648	63,322	55,562	42,112	44,864	58,477	△7.7%	346,434	201,015	△42.0%

*1 普通株式における立会内及び立会外の売買代金。

*5 ミニ及び限日取引については、10分の1で計算。

*2 立会内及び立会外の売買代金。

*6 ミニ及び限日取引については、5分の1で計算。

*3 日経225miniは10分の1、日経225マイクロは100分の1で計算。

*4 現金決済高を除く。

参考業務データ（主要商品の売買代金・取引高等）

■ 一日平均売買代金・取引高等の推移

	2024年度				2025年度					2024年度	2025年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	前年同期比	合計	合計	前年度比
株券等の売買代金（百万円） ^{*1}	5,599,304	5,876,691	5,439,518	5,918,790	6,008,839	6,556,436	7,792,190	9,892,590	+67.1%	5,703,166	7,524,316	+31.9%
金融デリバティブ取引高（単位）（日経225オプションのみ取引代金）												
TOPIX先物	92,448	100,018	75,477	84,710	87,732	84,425	85,771	100,921	+19.1%	88,182	89,529	+1.5%
日経225先物・225mini・マイクロ 合計 ^{*2}	180,457	190,350	129,019	158,849	149,564	120,801	130,900	148,145	△6.7%	164,642	137,175	△16.7%
日経225先物	77,703	83,883	55,300	67,705	64,295	55,370	57,238	63,797	△5.8%	71,153	60,116	△15.5%
日経225mini	983,423	998,785	692,406	858,047	797,573	608,016	672,183	753,381	△12.2%	882,898	707,041	△19.9%
日経225マイクロ	441,137	658,845	447,790	533,891	551,212	462,886	644,317	901,000	+68.8%	519,842	635,572	+22.3%
日経225オプション（百万円）	19,166	31,036	15,895	19,403	27,262	20,462	28,745	39,531	+103.7%	21,393	28,827	+34.8%
長期国債先物	51,380	48,076	42,738	51,199	42,680	39,614	44,054	55,454	+8.3%	48,267	45,286	△6.2%
コモディティ・デリバティブ取引高（単位） ^{*3}												
金先物（標準・ミニ・限日合計） ^{*4}	56,476	36,900	29,051	29,909	38,045	31,338	41,052	34,012	+13.7%	38,214	36,146	△5.4%
白金先物（標準・ミニ・限日合計） ^{*5}	16,034	11,376	9,714	8,231	11,972	9,668	11,839	9,971	+21.1%	11,396	10,877	△4.6%
原油先物	5,961	5,730	4,845	4,960	5,121	3,827	3,837	4,728	△4.7%	5,380	4,373	△18.7%
ゴム先物（RSS3）	1,831	1,612	1,106	1,111	896	679	724	1,008	△9.2%	1,420	824	△42.0%

*1 プライム、スタンダード、グロース、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の日平均売買代金。

*2 日経225miniは10分の1、日経225マイクロは100分の1で計算。

*3 現金決済高を除く。 *4 ミニ及び限日取引については、10分の1で計算。

*5 ミニ及び限日取引については、5分の1で計算。

証券コード	8697
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会：3月31日、 期末配当金：3月31日、 中間配当金：9月30日
1単元の株式数	100株
発行済株式総数	1,031,785,336株
利益配分に関する基本方針	当社は、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%以上とすることを目標としております。

<JPXの体制>



本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。